

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日 単元株制度の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,115	( 2.6)	348	(△30.3)	393	(△23.9)
17 年 9 月中間期	6,932	( 9.9)	499	( 685.5)	517	( 534.8)
18 年 3 月期	14,365		900		927	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	200	( 38.6)	14.42	
17 年 9 月中間期	144	( 215.9)	10.48	
18 年 3 月期	419		29.00	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,912,251 株 17 年 9 月中間期 13,813,212 株 18 年 3 月期 13,843,592 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	23,483	11,501	49.0	824.07
17 年 9 月中間期	22,137	10,845	49.0	784.16
18 年 3 月期	22,955	11,683	50.9	836.01

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,956,557 株 17 年 9 月中間期 13,830,672 株 18 年 3 月期 13,953,980 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,203,443 株 17 年 9 月中間期 1,329,328 株 18 年 3 月期 1,206,020 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,600	1,200	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 172 円 51 銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.75	5.25	9.00
19 年 3 月期 (実績)	4.50	—	9.00
19 年 3 月末 (予想)	—	4.50	

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

# 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,188	47.6	10,613	47.9	10,846	47.2
現金及び預金	3,908		2,588		3,041	
受取手形	2,021		1,345		1,749	
売掛金	3,498		4,343		4,040	
棚卸資産	1,502		2,106		1,737	
繰延税金資産	157		156		204	
その他	108		90		82	
貸倒引当金	△ 8		△ 16		△ 9	
固定資産	12,294	52.4	11,523	52.1	12,109	52.8
有形固定資産	6,390	27.2	6,409	29.0	6,412	27.9
建物	672		699		709	
機械及び装置	308		344		330	
土地	5,265		5,244		5,244	
その他	143		120		127	
無形固定資産	14	0.1	9	0.0	16	0.1
投資その他の資産	5,889	25.1	5,104	23.1	5,680	24.8
投資有価証券	3,219		2,670		3,684	
繰延税金資産	533		783		352	
投資不動産	1,178		1,167		1,178	
その他	988		526		494	
貸倒引当金	△ 30		△ 42		△ 30	
資産合計	23,483	100.0	22,137	100.0	22,955	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,236	26.5	5,105	23.1	5,481	23.9
支払手形	895		748		541	
買掛金	2,878		2,654		2,798	
短期借入金	896		815		896	
未払費用	803		700		806	
未払法人税等	84		133		234	
その他	678		54		203	
固定負債	5,745	24.5	6,186	27.9	5,791	25.2
長期借入金	560		670		560	
長期未払金	488		—		509	
退職給付引当金	2,198		3,028		2,222	
再評価に係る繰延税金負債	2,499		2,487		2,499	
負債合計	11,981	51.0	11,292	51.0	11,272	49.1
(資本の部)						
資本金	—	—	2,658	12.0	2,658	11.6
資本剰余金	—	—	2,495	11.3	2,500	10.9
利益剰余金	—	—	1,355	6.1	1,578	6.9
利益準備金	—		255		255	
別途積立金	—		505		505	
中間(当期)未処分利益	—		594		817	
土地再評価差額金	—	—	3,664	16.6	3,652	15.9
其他有価証券評価差額金	—	—	929	4.2	1,532	6.7
自己株式	—	—	△ 258	△1.2	△ 238	△1.1
資本合計	—	—	10,845	49.0	11,683	50.9
負債及び資本合計	—	—	22,137	100.0	22,955	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本		6,603	28.1	—	—	—	—
資本金		2,658	11.3	—	—	—	—
資本剰余金		2,501	10.6	—	—	—	—
資本準備金		992		—		—	
その他資本剰余金		1,508		—		—	
利益剰余金		1,687	7.2	—	—	—	—
利益準備金		255		—		—	
その他利益準備金							
別途積立金		905		—		—	
繰越利益剰余金		527		—		—	
自己株式		△ 244	△1.0	—	—	—	—
評価・換算差額等		4,897	20.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金		1,244	5.3	—	—	—	—
土地再評価差額金		3,652	15.6	—	—	—	—
純資産合計		11,501	49.0	—	—	—	—
負債及び純資産合計		23,483	100.0	—	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,115	100.0	6,932	100.0	14,365	100.0
売上原価	5,340	75.1	4,981	71.9	10,550	73.4
売上総利益	1,774	24.9	1,951	28.1	3,814	26.6
販売費及び一般管理費	1,426	20.0	1,451	20.9	2,914	20.3
営業利益	348	4.9	499	7.2	900	6.3
営業外収益	66	0.9	43	0.6	69	0.5
受取利息	2		1		4	
受取配当金	24		12		18	
その他	40		28		46	
営業外費用	21	0.3	26	0.3	42	0.3
支払利息	9		11		21	
その他	12		14		21	
経常利益	393	5.5	517	7.5	927	6.5
特別利益	0	0.0	11	0.2	127	0.8
投資有価証券売却益	—		4		9	
貸倒引当金戻入額	0		—		2	
退職給付制度変更に伴う特別利益	—		—		109	
その他	—		6		6	
特別損失	65	0.9	261	3.8	304	2.1
棚卸資産評価損	—		5		5	
棚卸資産廃棄損	16		28		67	
固定資産廃棄損	25		50		53	
役員退職慰労金	1		167		167	
減損損失	—		9		9	
新工場関係解体移設費用	18		—		—	
その他	3		0		1	
税引前中間(当期)純利益	328	4.6	267	3.9	750	5.2
法人税、住民税及び事業税	67	0.9	113	1.6	348	2.4
法人税等調整額	60	0.9	9	0.2	△ 17	△ 0.1
中間(当期)純利益	200	2.8	144	2.1	419	2.9
前期繰越利益	—		450		450	
中間配当額	—		—		51	
中間(当期)未処分利益	—		594		817	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31 日残高（百万円）	2,658	992	1,508	2,500	255	505	817	1,578	△ 238	6,499
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 73	△ 73	—	△ 73
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 18	△ 18	—	△ 18
中間純利益	—	—	—	—	—	—	200	200	—	200
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	2	3
別途積立金への 積立	—	—	—	—	—	400	△ 400	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	400	△ 290	109	△ 5	104
平成18年9月30 日残高（百万円）	2,658	992	1,508	2,501	255	905	527	1,687	△ 244	6,603

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31 日残高（百万円）	1,532	3,652	5,184	11,683
中間会計期間中 の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 73
役員賞与	—	—	—	△ 18
中間純利益	—	—	—	200
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
自己株式の処分	—	—	—	3
別途積立金への 積立	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	△ 287	—	△ 287	△ 287
中間会計期間中 の変動額合計 （百万円）	△ 287	—	△ 287	△ 182
平成18年9月30 日残高（百万円）	1,244	3,652	4,897	11,501

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

機械及び装置 10年

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,501 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 役員賞与引当金に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

なお、当中間会計期間においては役員賞与を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理は行っておりません。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間会計 期間	前中間会計 期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,871 百万円	4,969 百万円	4,973 百万円
2.担保に供している資産	- 百万円	7,143 百万円	- 百万円
3.期末日満期手形			
受取手形	171 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	161 百万円	- 百万円	- 百万円

## 中間株主資本等変動計算書の注記

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,206	12	15	1,203
合計	1,206	12	15	1,203

(注) 1, 自己株式の普通株式の増加 12 千株は、単元未満株式の買取による増加 6 千株、会社法 165 条 2 項の規程による定款の定めによる自己株取得による 6 千株であります。

2, 自己株式の普通株式の減少 15 千株は、ストックオプションとしての新株予約権行使の 15 千株であります。

## リース取引の注記

EDINETにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)、前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)及び前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。